

アジア・アフリカ ラテンアメリカ

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会機関紙

今月の読み物

- 2面 AAPSO 第11回大会
- 3面 「国際署名」を提出
- 4、5、6面 発展する東アジアに非核・平和の展望
- 7面 列島 AALA
- 8面 わたしと AALA

2019年1月1日 No.702



吉田万三代表理事（左）と萩原伸次郎名誉教授（右）

春を呼ぶ東アジア

憲法9条が生きる平和の戦略を

女性と若者の顕著な運動が政治を変える



Function8のみなさんと記念撮影

新年おめでとうございます

2018年は激動の1年でした。南北朝鮮の首脳会談、米朝首脳会談が実現し、非核化と平和体制の構築に向けて大きく動いています。アメリカの中間選挙は女性と若者の選挙参加が顕著でした。

萩原伸次郎横浜国立大学名誉教授と吉田万三日本 AALA 代表理事に2019年の展望を語り合っていました。(4面～6面) また、2018日本 AALA シンガポールツアーは市民団体「Function 8」と懇談・交流し、協力を得て、「国際署名」約1万1500筆をシンガポール外務省 ASEAN 局に届けました。(3面)

パレスチナの大義を堅持して 支援を強めよう

AAPSO 第11回大会

アジア・アフリカ人民連帯機構(AAPSO)第11回大会が11月14日から16日までモロッコの首都ラバトで開かれ、日本 AALA から田中靖宏代表理事と片岡満北海道 AALA 事務局長の2人が参加しました。大会はモロッコ連帯委員会が政府の後援をえて各国代表を招待して開かれました。

参加は、エジプト、バングラデシュ、イラク、日本、レバノン、モロッコ、ネパール、パキスタン、パレスチナ、ロシア、スリランカ、チュニジア、英国、ベトナムの14カ国の人民連帯組織の代表で、意見を集約した最終宣言で、軍拡や経済戦争、国際テロリズムに反対し、非同盟諸国や新興国の協力と人民連帯を強化しようと呼びかけました。

トランプ政権の「世紀の取引」を打ち破れ

大会のスローガンは「平和と連帯は持続的発展の柱だ」で、議題は①パレスチナ人民支援の強化②国民国家の体制を分割や分断の策動からどう守るか③経済の持続可能な発展と世界の緊張緩和、の3つでした。

焦点のパレスチナ問題では、米トランプ政権による大使館のエルサレム移転や国連パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)への資金停止など一連の措置は「世紀の取引」とよばれる計画にもとづいたものであり、その狙いがパレスチナの大義を最終的に葬り去ることにあると分析。この企てに断固として反対し、エルサレムを首都とする国家建設を含むパレスチナ人民の権利を再確認しようと呼びかけました。



上:片岡満北海道 AALA 事務局長(右から3人目)
右:田中靖宏代表理事



アラブやイスラム諸国が対応をめぐって分裂、対立している状況のもとで、人民レベルの支援の強化が急務になっていることが確認されました。そのため前大会で設置されたパレスチナ支援委員会の活動をいっそう強化し、イスラエルの不法占領の実態とパレスチナ人民の抵抗を世界に発信する広報活動を広げることを決めました。

新たな核軍拡と経済戦争に反対

トランプ政権が使いやすい小型戦術核兵器を開発して核戦略を強化し、イランやロシアとの核合意を一方向的に破棄して、核軍拡競争を始めていることに強い危機感が表明され、世界は新冷戦の危険を含む核戦争の危機に直面していると警戒をよびかけました。

またトランプ政権の米国第一主義のもとで発動されている貿易戦争や中国、イランなどへの一方向的な経済制裁によって世界経済に混乱を広げていると非難。ここから生まれる緊張が各国の「持続可能な経済」発展の最大の阻害要因になっていると分析しました。

田中代表理事は、平和と安全保障をテーマにした第1セッションでパネリストとして発言しました。このなかで、軍拡競争の危険の高まりの一方で、世界の市民運動の広がりや反核平和の勢力も重要な前進をかちとっていると指

摘。沖縄県知事選の勝利とともに核兵器禁止条約の採択の意義を強調しました。そして条約のすみやかな発効をめざし非同盟諸国にたいして早期の批准をよびかけようと提案しました。

また朝鮮半島で生まれた非核と平和体制構築にむけた変化のプロセスを支持するよう訴えました。この結果、大量破壊兵器の地球からの一掃を特別に呼びかけることになりました。さらに朝鮮半島の平和を支持する趣旨が最終宣言にもりこまれました。

各国代表と交流

日本代表団はラバト滞在中、各国の代表と親しく交流しました。バングラデシュやパキスタン、ネパールの代表からは、米軍新基地の建設に反対する沖縄のたたかいへの支持と励ましが届けられました。

パレスチナ代表とは、イスラエルに拘束された女性活動家たちのたたかいのドキュメンタリーなど、パレスチナ人の日常のたたかいを記録した映画やDVDの普及などについて具体的な協力の仕方を話し合っていくことにしました。ロシア代表とは、領土問題についても意見交換し、互いの立場を確認しつつ、交流を深め協力できる分野で一致して活動しようと話合いました。

シンガポール外務省へ 「国際署名」を提出



マーライオン公園で会った若者
(小川碧さん撮影)

日本AALAのシンガポール訪問団は2018年11月25日から28日、市民団体「Function 8」(ファンクションエイト・以下「F8」)と懇談・交流しました。2018年の東アジア首脳会議(EAS)議長国シンガポール・外務省に国際署名「戦争するな!どの国も」を提出しました。署名提出に際しては「F8」代表の協力を得ました。

訪問団は11月26日、「F8」の事務所で懇談し、交流しました。

11月2日にシンガポールで開催された市民フォーラムに参加した田中靖宏代表理事が、「F8」代表のスピーチを聞き、そのたたかいに感動し、懇談を申し入れた結果、26日の会合が実現したのです。

はじめに、団長の野本久夫事務局長があいさつし、懇談の実現に感謝しました。日本AALAは1955年に結成されて以降、核のない世界、公正な世界と非核・非同盟の日本の実現を目指して活動してきたこと、第2次世界大戦で日本は中国を初めアジア諸国を侵略し、過酷な支配をおこない、結果、多大な犠牲者を出したこと、国民として被侵略国の人々に謝罪したいと述べました。ツアーのもう一つの目的がシンガポール外務省に「国際署名」を提出することも説明しました。

「F8」代表のチャン・ワイ・ハンさん(女性)は、「『F8』は1987年にISA(国内治安法)に違反するとして逮捕され人々を中心に2011年に結成されたが、1987年以前から活動してきた女性は陰謀を企て社会に害をおよぼすと判断されて逮捕された。私たちは、政府が陰謀を企てたと考えている」と述べ、「F8」の性格と活動内容を説明しました。市民の討論を通じて熱心に社会貢献して

きた人びとの社会的、政治的かつ経済的経験を共有したいと思う市民グループの自発的団体です。「F8」はパソコンのキーの「故障解決」という役割と同じく、社会を強く、公正で有意義にするという目的の希望を意味しています。チャン代表は、「明日のために今日の共同社会に力を与えることがビジョンで、討論の土台をつくり、私たちの共同体のために訓練、相談、結合、そして起業の可能性をつくるのが使命」だと述べました。

続けて、作家や芸術家など5人の活動家それぞれの実践が紹介されました。弾圧を逃れて海外で生活している人もおり、チャン代表

は「才能の損失だ」と述べました。

「『F8』は政治そのものへの参加というより政府の政策に対して意見を言うことであり、人権尊重を大事にしていることは日本AALAと同じだと思う。アジアの侵略に対し謝罪したいとのあいさつに感動した。国として謝罪が実現するかどうかは別にしてみなさんの心を感じられてうれしい」と述べました。初対面にもかかわらず、心の通うなごやかな懇談となりました。

訪問団は、血債の塔、孫文記念館、日本人墓地、シロソ砦、マーライオンなどを見学しました。

(野本久夫)

シンガポール外務省と連絡をとっていた田中代表理事から、「担当者から署名を受け取ることはできるが、訪問期間中には会えない」との連絡が入りました。

「F8」との懇談で「国際署名」の意義やシンガポール外務省に届けることについて協議になりました。「F8」代表は「私たちが代わりに届けることはできないが、提出に協力しましょう」と、署名につける文書をつくってくれました。訪問団は午後2時半ごろバスで外務省に到着しました。駐車場から受付に向かうと、警備員に「団体ではだめだ。代表の2人だ

けだ」と言われました。野本、松井がガイドのドロシーさんといっしょに、受付に行くとパスポートかIDカードの提示を求められました。松井とドロシーさんがパスポートを出すとセキュリティーカードを渡され、厳重な警備体制のなかセキュリティーカードをかざして扉を開けて入室です。

受付で文書を示し、外務省ASEAN局のMr.Tham.Borg.Tsienさんに届けてほしいと言って署名を渡しました。受取証を要求すると、日付を書き、外務省の印を押してくれました。

(松井幸博)

変わるアメリカ、宥和の南北朝鮮

発展する東アジアに 非核・平和の展望

女性と若者の選挙参加が顕著



吉田万三代表理事

吉田 新年おめでとうございます。ここ最近情勢が大きく変化しました。とくに南北朝鮮の首脳会談、米朝首脳会談がありました。まずアメリカの中間選挙についてお話しください。

萩原 おめでとうございます。11月6日の投票でしたが、ミシシッピ州で決選投票となり、それを共和党がとり、53議席、民主党は47議席でした。下院では共和200議席、民主235議席です。民主が共和を上回り、逆転しました。上院では共和が2議席増えて民主を抑えました。トランプ大統領は「大勝利だ」と言っていますが、結果は、トランプ政権への批判が強くなった選挙だったといえるでしょう。トランプはホンジュラスなどからの難民を「暴力集団」とののしって、

連邦軍を派遣し、移民問題を選挙の争点にしました。けれども、今度の選挙ではサンダース議員の「メディケア・フォー・オール」（すべてのアメリカ人に公的健康保険を）が合言葉になり、民主が勝ったのが大きいといえるでしょう。オバマ前大統領がつくったオバマケアが、2017年12月の税制改正で改悪され、加入義務が外され、補助金が切られ、保険料が急上昇しました。これに多くの国民が怒ったということでしょう。民主ではとくに女性の進出が顕著で、100人以上の当選、とくに若い女性議員が誕生し、共和は、女性議員が19人でした。選挙直前、トランプ大統領は、最高裁判事に、カバナー氏を任命しましたが、彼には、酒を飲み、女性に暴行する酒乱の気があることが判明したにもかかわらず、共和党が結局彼を承認したのです。都市近郊の高学歴の女性たちがトランプに反旗を翻し、民主党勝利に導く1つの要因となったといわれています。ニューヨークでは、29歳のサンダース派の女性候補が当選し、若者が選挙に参加する傾向の強い状況でした。2年後大統領選挙と連邦議会選挙がありますが、アメリカの革新の流れは一時的ではなくかなり続くのではないのでしょうか。

吉田 入管法が日本で問題になっていますが、オバマ時代にも不法移民が400万人くらいいて、底辺の仕事で低賃金でしている。それを放置していたためにラストベルトの労働者とそのせいで自分たちが苦しんだといいますが、トランプが徹底的に彼らを蹴散らせばもう少しよくなるのではないかというシナリオは長続きしないと思います。移民・難民問題は大きな課題で、移民・難民が自分たちの苦しみの原因だということいいかたで、ヨーロッパで移民排斥の極右が生まれました。

萩原 アメリカはそもそも移民でできた国です。しかしトランプは、「屋外便所」のような国からの

移民はお断りだ、とって多くの良識派アメリカ人からの批判を浴びました。トランプ政権は2017年12月の税制改正で、法人税を35%から21%にし、アメリカに企業が戻り、貿易赤字も改善するというのですが、企業は税金が安いから工場を建設する訳ではありません。GMがイリノイとミシガンとカナダにある工場を閉鎖し、1万4000人を削減することを発表したことにそれは表れています。また、トランプ政権の対中制裁措置は、今後問題を引き起こしそうです。とりあえずG20の習近平との会談では、休戦となりましたが、今後の交渉でうまくまとまらないと事態は深刻です。

東アジアで平和の動きが急展開

吉田 ここ1年間の情勢の変化、特に朝鮮半島の緊張激化から180度の変化は世界的な草の根の平和の願いと運動が背景にあると思います。国連での核兵器禁止条約の採択は長年の運動の積重ねですが、国際社会を動かすほど市民社会が力をつけてきたのですね。

萩原 トランプは、冬季オリンピックでの南北の統一選手団など南北の動きにかなり敏感に対応したといえるでしょう。朝鮮戦争はまだ終結しておらず、朝鮮戦

います。独裁者タイプは、トランプに合うのでしょうか。

吉田 対話と圧力といいますが、アメリカはイラク戦争でもベトナム戦争でも軍事力が強いので軍事でやってきました。中国に経済戦争をしかけていますが、アメリカが平和的に転換したと言うより、兵糧攻めの路線に転換したとみています。

萩原 トランプは中国を制裁しているけれど、習近平とはフレンドリーな関係を維持したいと思っているようです。アメリカが必死に中国抑え込み路線を取るとはまちがいないと思いますが、結局、成功はしないと思います。

吉田 私もそう思います。昨年10月の毎日新聞に大きな世界地図が出て、中国の製品を貨物でドイツまで運ぶという記事がありました。文在寅は南北朝鮮の鉄道をつなげて東アジア鉄道共同体を打ち上げていますが、東アジアの大きな経済共同体にも発展させる構想を持っているようです。

萩原 そのとおりで、産業革命が起こる前はヨーロッパよりも、むしろ中国やインドが世界的には上だったといわれています。産業革命以降ひっくり返されて西欧に支配され、今度は、それを取り返していくということだと



萩原伸次郎名誉教授

思います。日本の企業もアメリカ企業も中国市場を無視はできません。「一帯一路」にいろいろな問題があるにしても、将来的には成功するのではないのでしょうか。地勢的に大きいし、西へ行き、ヨーロッパにつながるわけですから、アメリカが邪魔のしようがない。将来的な展望は大きいのではないのでしょうか。

吉田 政治体制がどうなるかはわかりませんが、統一朝鮮は人口8000万人で経済的には魅力ある国になります。ケソンの特区がありますが、5万人の北の人が働いていて、賃金が低いが、不良製品が少ない。グーグルの社長など100人規模のアメリカの経済使節団がケソンを視察し、冷静にどっちが得か判断しているようです。

中国の「一帯一路」はどうなるのか

萩原 成長の中国は、市場社会主義をめざすと言っています。ヨーロッパを見るとユーロ圏は、停滞気味、世界経済危機後、緊縮財政で市場が拡張していません。新自由主義政策がとられているからです。財政赤字はGDPの3%に抑えなければならないというルールがあります。緊縮政策では、労働者の賃金は上がらないし、移民が入ってくる中で極右政党が力を伸ばし、ドイツでメルケル首相が党首を辞めざるを

得ない状況になっています。ヨーロッパを見ると東アジアは「一帯一路」でインフラ建設が進んでいます。アメリカは対中貿易赤字を中国のせいにしてはいますが、アメリカ自身の内需の拡大がその大きな要因です。中国は輸出依存ではなくて国内市場を充実させてサービス経済化が図られてはいますが、その過渡期にあります。アメリカは、中国が最先端技術、知的財産をアメリカから盗んでいる、中国人留

学生はスパイだと批判しています。アメリカの対中制裁は、米中の覇権争いという観点から見ると理解しやすいと思います。

吉田 電気自動車、燃料電池車のシェアは90%中国が持っています。日本の学生は中国留学希望者が多いと聞きます。

萩原 中国の留学生は優秀でアメリカで学習して教授になった話は多いですね。

吉田 アメリカは戦略の立て直しに迫られています。核兵器を背景にした戦略は見直される必要があるし、発想を変えなくてはいけないのではないのでしょうか。安倍政権は平和の戦略がなく、アメリカの核の傘で守られているといえます。移民問題では日本の入管法問題で外国人を受け入れても日本人の賃金引下げになるだろうし、世界で起きているのではないのでしょうか。日本ではTPP、水道の民営化、農協つぶし、漁協つぶしがおこなわれています。アメリカの覇権についてはどうお考えですか。

萩原 トランプは2国間交渉に切り替えましたが、中国を先頭に経済成長を続ける東アジアで彼らの覇権を維持したいのです。しかし、アメリカでは一部の層に富の集中がおこり、大多数が貧困に陥っています。

トランプ政権下では、特に若者と女性が政治を変えねばダメだという動きになっています。サンダース議員の役割も大きいと思います。アメリカ企業ではCEOが凄い報酬を受

け取っています。日本では賃金を削減する状況が続いていますから、内部留保は増え続けています。だから賃金を大幅に上げて、所得を労働者側に回すことが重要課題です。

自公政権を倒す 市民と野党の共闘の展開を

吉田 日本の若者は日本がややくいづまってこれからの成長は望めないし、むしろ現状の維持が大事だと思っている。最近新大久保に行きましたが、若者が多い。タイ、ネパールなどの店があつてにぎわっているし、みんなが幸せになれる経済のあり方が必要です。持続的発展は考えられますか。新自由主義への対案と思いますが。

萩原 アメリカでは若者と女性の運動が、持続的に発展しています。今度の選挙で、アメリカの分断が深まったという人がいますが、民主でも2年後の大統領選挙を控えてエリザベス・ウォーレンという左派の上院議員が出馬表明をしていますし、多くの人が支持してくれれば、サンダースも大統領選挙に出てもいいといっています。アメリカの政治状況は変わってきています。日

本でも自公政権をたおす野党と市民の共闘を実現して、競争法、共謀罪法、カジノ法、働き方法などの強行を続ける安倍政治をストップさせる必要があります。

吉田 ASEANは経済的に発展しているでしょう。米中の覇権争いもASEANを無視できない。安倍首相は戦略もあまりなく、あらゆる面でアメリカに追随している。中露にも「接近」しているなどで一貫性がない。アメリカの高額な武器を買っているのは日本サウジくらいで、「いずも」の空母化など、軍備拡大を進めています。憲法9条のある日本は平和戦略が大きな意味を持ててきますね。対米従属と歴史認識問題から抜け出せない政権を代えなければなりません。ありがとうございました。

(文中敬称略)

今年もオスパールコーヒーを ご家庭・職場でご利用ください

平和を願うAALA諸国の人々との連帯を思い、香りと味で好評のオスパールコーヒーをご家庭や職場でどうぞ。マラゴジペ、オスパールブレンドは好評をいただいています。

オスパールコーヒーのギフトセットが全15種類からえらべます

基本3品：3,370円 マラゴジペ/キリマンジャロ/ブレンド (箱代250円)
基本6品：6,290円 3品+マンデリン/ブラジル/コロンビア (箱代350円)

(株) オスパール FAX：049-254-8158 電話：049-254-6241





北海道

駐日ベネズエラ大使招き 真相を学ぶ



北海道 AALA では11月10日、セイコウ・イシカワ駐日ベネズエラ大使を招いて、講演会「ベネズエラのいま ベネズエラ危機の真相と課題」を開き、100人の参加者がつめかけました。

イシカワ大使は、「ベネズエラ革命とはなにか」「アメリカの金融・経済封鎖」「ベネズエラ政権転覆計画」「難民問題」などについて、約70分間講演しました。途中で「そのとおり」というかけ声までかかりました。参加者の要望に応えるものだったと思います。講演の詳細は、AALA ニュースレターに紹介されています。

たくさんの質問・感想がよせられました。「新聞に不思議な報道が載っていたのでとても心配でした。(アメリカによって)思った以上にひどいことがおこなわれていることが分かりました」「石油価格の低下は、ベネズエラの経済にどんな影響をもたらすか」「北海道 AALA がこのような企画を持ってくれてありがたかった」など、どれも大使の講演を真正面から受け止めたものばかりです。

講演後、大使は「みなさんの思

茨城

他団体との懇談・交流を 追求

茨城 AALA は、北東アジア平和共同体づくりの目標を県内の平和・民主団体にも共有してもらおうと他団体との交流・連帯を意識的に追求してきました。諸行事には積極的に出向き、会報の配布、AALA の理念、活動紹介、入会案内など訴えましました。毎年2月11日におこなわれる百里基地反対の初午祭、5月3日水戸市で開かれる憲法フェスティバルなどに模擬店を出し、国際署名やコーヒー販売をおこなってきました。こうした活動で会員拡大も進み、対外的にも茨城 AALA の存在感を高め、一定の市民権を得ることができました。

林俊光理事長が4月の総会で顧問に就任し、後任の近藤輝男新理事長のもと、会報編集では山形副理事長を責任者にし、会報内容を充実させています。会計担当も林理事長から黒沢事務局長、高見沢事務局次長に引き継ぎ、スマホやパソコンでいつでも会計帳簿を記帳、確認、報告ができるようにしました。

2月に会員による「COP23と2018年以降の温暖化対策」、4



月の総会では吉川春子氏の「平和憲法と慰安婦問題」講演会を開きました。10月28日には日本 AALA 代表理事吉田万三氏による「朝鮮半島の非核化と北東アジアの平和と安定」と題した学習講演会を開きました。

会員拡大では早い時期に「三桁の会員にしたい」とがんばっています。理事会は、以下の3点を当面の活動として確認しました。①北東アジアの平和の流れに注目し、国際署名を推進する。朝鮮半島と北東アジアの平和の展望を広げるために、学習会、講演会を開き、広く市民の参加を得て、引き続き進める。「戦争するな!どの国も」の国際署名(現在185団体、8701筆)は1万筆めざし、引き続き進める。②54回定期大会にむけ5000人の会員をめざす会員拡大と組織強化を進める。③安倍9条改憲阻止など諸課題での活動を前進させる。

(事務局長 黒沢 一也)

栃木

民主化が進むミャンマーと タイへの旅

2018年11月、毎年恒例になっている栃木県 AALA の旅行にに行ってきました。成田空港に集まった旅行メンバーやガイドさんもいつも通りの顔ぶれで「今回もよろしく」とあいさつを交わし空路、タイ(バンコク)を経由し、ミャンマー(ヤンゴン)へ到着しました。

翌日は、市内の寺院見学です。

いがヒシヒシ伝わってきました。こんなに反応してもらえるなんて…」と感慨深げでした。この講演会には、駐日キューバ大使と駐日ニカラグア大使から連帯のメッセージが寄せられました。

今回のとりくみで、ベネズエラを心配する人が大変たくさんいることが分かりました。マスコミの歪んだ報道の逆風のなかで、講演会を成功させた意義は大変大きいと思います。真相を周りに広げていきたいものです。

(理事長 伊藤 恵夫)

ミャンマーには大きな寺院、仏塔（バゴダ）がたくさん目立ちます。100メートルを超えるというその高さに驚きました。モン族という少数民族の集落を訪れましたが、女性が織物をしており「織機」は日本のものとまったく同じでした。年配の女性が、食べているものを私たちにも勧めてくれ、「お茶を飲んでいって」と招いてくれました。

3日目は、アウンサンスーチー氏率いるNLDの本部を訪問することができました。「民主化」の一步を歩みはじめたミャンマーですが、NLDの3人の女性幹部の言葉には、「民主化を自分たちの手で進める」という力強い自信にあふれていました。

最終日は、「戦場に架ける橋」のモデルとされるクワイ川

(KWI)に架かる鉄橋を見学し、その後、泰緬鉄道（たいめんてつどう）に乗車し、1時間半ほど車窓の景色を楽しみました。車窓からはバナナ畑が続き、農作業中の女性が手を振ってくれました。とても楽しかったのですが、乗車前に見学した博物館に残された資料に、鉄道をつくるために動員された10万人とも言われる現地住民や2万人を超える連合軍捕虜＝犠牲者のことを世界中が絶対に忘れてならないこととして記されていました。今回の旅行で「平和とは、戦争という大変な犠牲のうえに成り立っていること」だと教えられました。

余談になりますが、今回はこの地域でも「渋滞」がひどく、なかなか予定通り進みませんでした。世界三大渋滞地域のバンコク、



メキシコシティ、ジャカルタ、最近では北京といわれるそうです。空港に向かう高速道路や地方に向かう高速道路もできていますが、大型商業施設の隣には昔ながらの農家が並び、牛がのんびり歩いたり、ゴミの山が道路脇に積み上げられていたりというように対照的なところもたくさんありました。経済発展は願ってもないことですが、国民自体の「豊かさ」につながっていくのでしょうか。

(会員 山中 宏海)



旅を通して AALA 運動に貢献したい

父につれられて、ピノチェトの軍事クーデターで帰国できなくなったチリの音楽グループ、インティ・イリマニの公演を聴きに行ったのが、最初の国際連帯運動との出会いでした。学生時代、ヒッチハイクで旅行した、イタリアやアルジェリアでその話をすると学生が自分のアパートや学生寮に泊めてくれました。同じ思想で世界がつながっていることを、そのと

き実感しました。

その後、東京でサラリーマンになって運動とは無縁の生活を送っていました。旅行会社の社員でしたが、ヨーロッパの鉄道パスの販売がおもな仕事で、アジア・アフリカ・ラテンアメリカの国々を取り扱う仕事はあまりありませんでした。Uターンで、郷里の岐阜に近い名古屋の富士ツーリストに転職したとき、ふたたび運動と身近なアジアの国々に興味を持ち、戦跡を廻る旅など、こんな旅行もあるのかと驚きました。

独立して、自分で旅行会社を立ち上げたとき、微力ながらも平和運動に関わる仕事がしたいと、当時、休眠状態だった岐阜県の連帯委員会の再建にとりくみ、事務局を引き受けました。旅行の仕事は得意分野のヨーロッパの鉄道パスの販売がおもですが、お客さんに、

改憲反対署名やAALAの国際署名、9条を9カ国語に翻訳したファイルをわたして、平和な世界の未来に微力ながら貢献をしようと呼びかけています。また、岐阜県AALAの事務局担当として、韓国・中国・台湾など東アジア平和の旅を企画して、東アジアの平和共同体づくりに貢献したいと願う人びとを結集していきたいと思っています。

いろいろな困難にも直面しています。昨年企画した台湾旅行では、数千枚もチラシをまいたにも関わらず、旅行が中止になりました。これからは、その国を訪問したい人に集まっていただき、日程や訪問先を打ち合わせるスタイルを検討したいと考えています。今年は、埼玉AALAのとりのくみを参考に、韓国のろうそく革命を学びに行きたいと話合っています。

編集・発行

日本アジア・アフリカ・ラテンアメリカ連帯委員会

JAPAN ASIA AFRICA LATIN AMERICA
SOLIDARITY COMMITTEE



住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿 2-11-7 第33 宮庭ビル 4階
電話：03 (5363) 3470 HomePage <http://www.japan-aala.org/>
FAX：03 (3357) 6255 E-mail: info@japan-aala.org
振替 00110-6-72434 毎月1回1日発行1部150円(送料62円)